

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪府中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	29,472	22,133	36,957
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	429	63	61
四半期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	268	1,286	1,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,675	133	1,160
純資産額(百万円)	38,751	35,645	36,015
総資産額(百万円)	56,795	47,630	50,600
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	7.67	36.75	53.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.66	36.72	-
自己資本比率(%)	66.1	71.8	68.3

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.94	5.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

### <産業用構造材料>

平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である㈱プロテックインターナショナルホールディングスが、プロテックアリサワジャパン㈱を新規設立しております。

### <その他>

平成23年7月1日付で、当社の連結子会社である有沢総業㈱が、同じく連結子会社である㈱イーグルを吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水被害によるサプライチェーンの混乱からの復旧、電力供給不足の解消に伴う国内生産の回復により震災前の水準に近づいてきたものの、欧州発の金融・財政不安や新興国における金融引き締め等による経済成長の鈍化、円高の長期化により、景気の先行きに対して不透明感が増しています。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともに、材料ロスの削減、製造ラインの集約化等によるエネルギー費の削減等コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高221億33百万円（前年同四半期比24.9%減）となり、営業損失8億75百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常損失63百万円（前年同四半期は経常利益4億29百万円）、四半期純利益12億86百万円（前年同四半期比379.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子材料分野

電子材料分野では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高30.1%減、生産高28.0%減、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）を中心に、売上高は109億32百万円と前年同四半期に比べ20.3%減となり、セグメント損益は、1億23百万円の利益となりました。

#### ディスプレイ材料分野

ディスプレイ材料分野では、3D関連材料の減少により売上高は34億84百万円と前年同四半期に比べ62.8%減となり、セグメント損益は、3億18百万円の損失となりました。

#### 電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、電気絶縁用プリプレグ、硝子クロスの増加により売上高は23億89百万円と前年同四半期に比べ8.6%増となり、セグメント損益は、2億76百万円の利益となりました。

#### 産業用構造材料分野

産業用構造材料分野では、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグを中心に、売上高は39億36百万円と前年同四半期に比べ73.2%増となりましたが、セグメント損益は、43百万円の損失となりました。

#### その他（その他工業用素材分野、その他の事業分野）

その他分野では、売上高は13億90百万円と前年同四半期に比べ27.7%減となり、セグメント損益は、1億15百万円の利益となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の方の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様がどちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様が直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様が利益を損なうものではないと考えます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億48百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州発の金融・財政不安、長引く円高の影響、これまで世界経済の牽引役となっていた新興国経済の成長に陰りが見えてきたこと等から、引き続き厳しい事業環境が予想されます。当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の速やかな市場投入等により売上の確保に取り組むとともに、一層のコスト削減に努めることで、収益の回復を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,997,824	34,997,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,997,824	34,997,824	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	34,997,824	-	7,117,259	-	6,229,282

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,863,700	348,637	-
単元未満株式	普通株式 131,324	-	-
発行済株式総数	34,997,824	-	-
総株主の議決権	-	348,637	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	2,800	-	2,800	0.00
計	-	2,800	-	2,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,890,332	7,304,359
受取手形及び売掛金	10,111,114	2 8,977,598
有価証券	651,012	802,363
商品及び製品	2,854,774	2,656,739
仕掛品	1,832,783	1,453,120
原材料及び貯蔵品	1,672,922	1,580,172
その他	2,427,866	1,096,785
貸倒引当金	133,671	134,364
流動資産合計	26,307,134	23,736,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,369,226	6,291,328
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,748	3,134,158
その他(純額)	2,239,063	2,008,673
有形固定資産合計	11,981,037	11,434,160
無形固定資産		
のれん	86,894	59,212
その他	160,092	149,500
無形固定資産合計	246,987	208,712
投資その他の資産		
投資有価証券	11,433,624	11,652,033
その他	978,500	964,336
貸倒引当金	346,620	365,582
投資その他の資産合計	12,065,503	12,250,786
固定資産合計	24,293,528	23,893,660
資産合計	50,600,663	47,630,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,575,287	2 3,996,430
短期借入金	867,863	1,212,416
1年内返済予定の長期借入金	642,989	979,099
1年内償還予定の社債	97,456	50,660
未払法人税等	455,513	117,729
賞与引当金	540,684	231,615
役員賞与引当金	3,093	1,570
製品保証引当金	324,215	140,625
その他	1,935,049	2 2,159,321
流動負債合計	10,442,153	8,889,470
固定負債		
社債	80,168	22,548
長期借入金	1,503,760	2,379,054
退職給付引当金	31,196	42,950
資産除去債務	64,965	63,067
その他	2,463,132	587,977
固定負債合計	4,143,223	3,095,599
負債合計	14,585,376	11,985,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,578,297	21,651,028
自己株式	1,523	1,603
株主資本合計	33,923,315	34,995,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188,674	176,605
為替換算調整勘定	546,000	965,216
その他の包括利益累計額合計	642,673	788,610
新株予約権	245,329	223,239
少数株主持分	1,203,967	1,214,767
純資産合計	36,015,286	35,645,363
負債純資産合計	50,600,663	47,630,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,472,735	22,133,886
売上原価	26,262,996	20,013,401
売上総利益	3,209,739	2,120,485
販売費及び一般管理費	3,202,678	2,995,725
営業利益又は営業損失( )	7,060	875,240
営業外収益		
受取利息	22,735	36,920
受取配当金	24,364	40,890
持分法による投資利益	730,536	722,631
負ののれん償却額	27,686	27,686
その他	143,232	444,415
営業外収益合計	948,555	1,272,545
営業外費用		
支払利息	83,746	76,114
為替差損	282,173	209,506
製品保証引当金繰入額	111,742	-
その他	48,041	174,927
営業外費用合計	525,704	460,548
経常利益又は経常損失( )	429,911	63,243
特別利益		
固定資産売却益	1,273	62,350
投資有価証券売却益	-	1,492,836
負ののれん発生益	186,480	-
その他	61,120	72,701
特別利益合計	248,875	1,627,888
特別損失		
固定資産売却損	31	16
固定資産除却損	11,458	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,897	-
リース解約損	-	65,244
その他	732	19,241
特別損失合計	52,120	84,502
税金等調整前四半期純利益	626,666	1,480,142
法人税等	350,625	81,155
少数株主損益調整前四半期純利益	276,041	1,398,986
少数株主利益	7,687	112,865
四半期純利益	268,354	1,286,121

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,041	1,398,986
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,671,723	1,012,069
為替換算調整勘定	113,415	243,171
持分法適用会社に対する持分相当額	158,779	277,179
その他の包括利益合計	1,399,529	1,532,419
四半期包括利益	1,675,570	133,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732,732	145,163
少数株主に係る四半期包括利益	57,161	11,730

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱プロテックインターナショナルホールディングスが、プロテックアリサワジャパン㈱を新規設立したため、連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱イーグルは、平成23年7月1日付で当社連結子会社の有沢総業㈱に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数 12社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(株)アスナ	3,357千円	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形及び売掛金	62,114千円
支払手形及び買掛金	107,947
その他(設備関係支払手形)	21,616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,951,192千円	1,171,867千円
のれんの償却額	14,236	22,844
負ののれんの償却額	27,686	27,686

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	279,937	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,970	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,716,682	9,359,486	2,199,301	2,272,902	27,548,373	1,924,362	29,472,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	518,929	518,929
計	13,716,682	9,359,486	2,199,301	2,272,902	27,548,373	2,443,292	29,991,665
セグメント利益又は損 失( )	1,047,735	609,820	217,963	150,563	806,442	144,951	951,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他工業用素材事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	806,442
「その他」の区分の利益	144,951
セグメント間取引消去	55,727
のれんの償却額	14,236
全社費用(注)	869,639
棚卸資産の調整額	4,730
四半期連結損益計算書の営業利益	7,060

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「電子材料事業」、「ディスプレイ材料事業」及び「電気絶縁材料事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「その他」に含まれる事業セグメントのうち、「産業用構造材料事業」について、同事業セグメントの重要性が増したことから、当第3四半期連結会計期間より、「産業用構造材料事業」を新たな報告セグメントとしております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用構造材料事業」セグメントにおいて、Bekaert Progressive Composites, LLC(現Protec Arisawa America, Inc)の株式を取得したことによりのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては91,305千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「産業用構造材料事業」セグメントにおいて、Bekaert Progressive Composites, S.A(現Protec Arisawa Europe, S.A)の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては186,480千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,932,708	3,484,392	2,389,070	3,936,838	20,743,009	1,390,877	22,133,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	491,494	491,494
計	10,932,708	3,484,392	2,389,070	3,936,838	20,743,009	1,882,371	22,625,381
セグメント利益又は損失 ( )	123,025	318,167	276,517	43,152	38,224	115,058	153,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他工業用素材事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	38,224
「その他」の区分の利益	115,058
セグメント間取引消去	44,695
のれんの償却額	22,844
全社費用(注)	949,645
棚卸資産の調整額	11,338
四半期連結損益計算書の営業損失( )	875,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円67銭	36円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	268,354	1,286,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	268,354	1,286,121
普通株式の期中平均株式数(株)	34,994,170	34,995,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円66銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,492	31,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成23年12月31日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年1月4日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者募集の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業であります電子材料分野におきまして、事業環境悪化による当社製品のシェアダウンにより売上減少が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ中期的な収益基盤の再構築が急務であることから、希望退職の募集を行うことを決定しました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人数 70名程度
- (2) 対象者 平成24年4月1日現在54才以上の正社員
- (3) 募集期間 平成24年2月6日から2月17日(予定)
- (4) 退職日 平成24年3月31日
- (5) 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乘せ支給する。また希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴う特別加算金の支払により、第64期連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社有沢製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月4日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。